

平和と平和共存、反独占民主主義
平和・民主・労働運動統一のために
大衆的青年同盟建設のために

青年の旗

第60号

編集 労働青年同盟(仮称)結成準備会
発行 青年の旗社
振替 東京6-40103 大阪37542 名古屋4650
一部200円、定期購読 年間三千円(送料込み)

対政府・平和・生活防衛の闘いを!

国防強化・福祉・教育切り捨ての施政方針演説



81 春闘スト突入宣言集会

世界戦略への登場——防衛費突出との対決
平和・生活防衛を掲げ

対政府闘争から

八二春闘へ連続闘争を

第九十六通常国会が再開され一月二十五日に鈴木首相の施政方針演説と経済、外交、財政の三演説が発表された。

レガンの戦略のアジアにおける支柱

その、浮きぼりにされた防衛費は、今日、NATO 各国が米レーガンの要求に、これにないなかで、レーガン戦略をアジアにおいて支える支柱としての役割を担っている。

「防衛努力」という言葉が示すように、国防費の大幅配分は、資本主義各国において、各独占資本全てに優遇政策を実施するわけにはいかないところまで、資本主義の危機が深刻化している。

の、独占資本にも納得のゆく政策をとるならば、今回の施政方針演説の内容になるのである。

の突出が鈴木内閣によって実行されようとしているのである。

一方で自民憲法調査会瀬戸山会長(元法相)は正副会長会議を開き、改選に向け、四分科会の設置を決めた。

「極東有事」がこうした戦域配備による限定戦争に前倒ししたものであることは十分考えられることである。

第一八回日米安保協

軍国主義化への歴史的 一歩印す

日米安保協議委員会が一月八日、三年二ヶ月ぶりに開かれた。「極東有事研究」の着手を正式に合意した他、数々の重要な問題点を協議は明らかにした。

この第十八回目にあたる日米安保協は、78年に策定された「日米防衛協力のための指針」(ガイドライン)にもとづき、その具体化へ一歩足を踏み出したもの

としてある。事実上、「安保の再改訂」ともいえるガイドライン策定以後、これまで「日本有事」に関する日米制組の研究がすすり、既に完成されている。

今回の「極東有事研究」は、それにつぐ第二段階として政府・民間人をも巻きこんだものとして出さしようにしている。

「極東有事」がこうした戦域配備による限定戦争に前倒ししたものであることは十分考えられることである。

また、日米軍事技術協力において、日本政府側が、①日米安保条約の相互援助規定に基づき対米武器輸出は可能②安保関係の武器、技術輸出は武器三原則、政府統一方針の枠外という

武器輸出肯定を明らかにしたことは重大である。この他、安保がらみの対韓経済援助を認めたことなどがある。この日米安保協は、日米軍事同盟をより緊密化させるとともに、自衛隊の増強と相まって日本の内外諸政策の転換をより明らかにしたものである。もはや、既成事実として、「有事立法」は具体化され、国民の前に登場する機会をねらっている。日米安保協は正に、軍国主義化への「歴史的」な一歩に他ならないのである。

主張

ストなし春闘の克服を

ナショナルセンターと主要産業の賃上げ要求基準案が出た。八二春闘の本格的始動が告げられた。

八二春闘は、労働統一準備会発足という日本労働運動の転機を迎えて開かれる最初の春闘であり、同時にまた、数年間にわたる労働側の連敗に終止符をうち、前進への足がかりを築きあげるための重要な意義をもつ春闘である。この闘いに勝利しえるか否かは、今後の日本労働運動にはかりしれぬ影響を及ぼすことになる。あらゆる力を結集して八二春闘に臨むことが要請されている。

労働四団体は、今年の賃金要求基準を九%とする

とで合意した。民間主要産業においても、すでに要求提出を行なった海員組合を筆頭に、次々と要求案が発表され討議を開始している。要求の内容は海員の十一・九%、鉄鋼の八・四%などを除くと、大部分が九%台から十%台に集中している。また官公労も相ついで要求基準案をまとめた。ほぼ十二%前後の中味を示している。これらの要求は、昨年と比べ一%前後ダウンしており、消費者物価上昇率の低下を反映したものとなっているが、一方で、賃金自給論が根強く尾を引いていることも物語っている。

しかしながら、ここ数年間の事情が示しているように、最も緊切な問題は要求の高低にあるのではなく

82春闘と労働者階級の任務

主

張

者

階

級

の

任

務

者

階

級

の

任

務

者

階

級

の

任

務

者

階

級

の

任

務

者

階

級

の

任

務

者

階

級

の

任

務

者

階

級

の

任

務

者

階

級

の

任

務

者

階

級

の

任

務

者

階

級

の

任

務

者

階

級

の

任

務

者

階

級

の

任

務

者

階

級

の

任

務

者

階

級

の

任

務

者

階

級

の

任

務

者

階

級

の

任

務

者

階

級

の

任

務

者

階

級

の

任

務

者

階

八春闘、いかに闘うか

繊維労連 中島書記長に聞く

労戦統一準備会発足を受け「八二賃闘対策民
間労働組合」が発足し、一方で「一兆円減税実
現」に向けて労働四団体の統一行動日を設定さ
れる等、八二春闘も本格的に始動してきてい
る。かかる中、民間単産は今春闘をいかに闘
うとしているのか、総評・繊維労連の中島道治
書記長にお聞きした。今号と次号の二号に分け
てそのインタビューを掲載する。(編集局)

【八二春闘全体を取り巻く
情勢について、まずお伺い
します。】

中島 八二春闘というのは
非常に鋭い階級的なぶつかり
あいというものがあつて、

その一つは、やはり日米
同盟をめぐる安保を前提と
した軍事大国化路線の問題

それから反核問題、特に防
衛問題についても、一部の
野党が同調するという形で

一つは戦争か平和かが問わ
れているという闘いの時期
にあるという事ですね。第

二の問題は、今度の予算に
象徴的に示される軍事予算
突出の問題、社会保障切り

捨ての問題、やはり生活制
度上の危機が鋭くぶつかり
あうとバタがら大砲がは

なくって敵の方は既にバタ
よりも大砲の方を選択して
いるという問題ですね。し

たがってこの問題は仮に減
税問題という形になると、
いったい財源をどうするか

という事が鋭く問われる訳
率が高下したというものは

要求基準の根拠となってい
るものは、消費者物価上昇

率が高下したというものは
要求基準の根拠となってい
るものは、消費者物価上昇

率が高下したというものは
要求基準の根拠となってい
るものは、消費者物価上昇

率が高下したというものは
要求基準の根拠となってい
るものは、消費者物価上昇

率が高下したというものは
要求基準の根拠となってい
るものは、消費者物価上昇

率が高下したというものは
要求基準の根拠となってい
るものは、消費者物価上昇

中島書記長(1月25日繊維労連本部にて)

の四・五%、経済成長率
が五・二%、僕もよく解ら
ないけれど、成長率の二分

の一が実質賃上げ分だとい
う……(笑)その二・六%
を加えて、約八%弱という

ことになる。それに定昇分
を加えると、加えないとい
うか九%ということになっ

てくるんですね。あくまで
今の枠内でどうするかとい
う問題になってくる。

それから、もともと率と
いうのが全くおおよその目

安にすぎないのであつて、
働ける率は率ではなくて、金
額で飯を食うわけだから、統

一要求額というのには、額と
実際に到達されるべきポイ
ントの標準賃金とは何か、と

いうことになると思うんで
すね。従って仮に九%とい
う率を決めても、賃金が二

〇万円の労働者は一万八千
円になる訳だし、九万円の

労働者は八千四百円にしか
ならない。だから率を基準に

している限り、賃金の社会
的格差は開いていく訳です

ね。それから特に、経済的
成長の時期に一時大企業と

中小企業の賃金格差が詰
まってきた、それが低成長

の時期になって逆に差が開
いてきた訳でして。だから

統一基準というものは、最
低でも額と率というものを並

れとも労働者の生活なり
働の実態にかつていて要求
をつくるのかというものが潮

流としてある訳ですね。総
評は、その中間点とつち
の間を行き来している訳で

すね、どっちかつかない
(笑)やはり、要求を決め
るという作業は幹部が行な

うのではなくて大衆討議の
中で決めるべきであつて、
経済整合性という範囲の中

で幹部が決めてやるという
で幹部が決めてやるという
で幹部が決めてやるという

で幹部が決めてやるという
で幹部が決めてやるという
で幹部が決めてやるという

で幹部が決めてやるという
で幹部が決めてやるという
で幹部が決めてやるという

で幹部が決めてやるという
で幹部が決めてやるという
で幹部が決めてやるという

で幹部が決めてやるという
で幹部が決めてやるという
で幹部が決めてやるという

で幹部が決めてやるという
で幹部が決めてやるという
で幹部が決めてやるという

で幹部が決めてやるという
で幹部が決めてやるという
で幹部が決めてやるという

で幹部が決めてやるという
で幹部が決めてやるという
で幹部が決めてやるという

で幹部が決めてやるという
で幹部が決めてやるという
で幹部が決めてやるという

で幹部が決めてやるという
で幹部が決めてやるという
で幹部が決めてやるという

で幹部が決めてやるという
で幹部が決めてやるという
で幹部が決めてやるという

で幹部が決めてやるという
で幹部が決めてやるという
で幹部が決めてやるという

で幹部が決めてやるという
で幹部が決めてやるという
で幹部が決めてやるという

で幹部が決めてやるという
で幹部が決めてやるという
で幹部が決めてやるという

で幹部が決めてやるという
で幹部が決めてやるという
で幹部が決めてやるという

で幹部が決めてやるという
で幹部が決めてやるという
で幹部が決めてやるという

職場・産別統一闘争を軸に 管理春闘を打ち破る闘いを

管理春闘を打ち破る闘いを

勢はこうである、労働者生
活はこうである、こういう
重要な問題がある、という

事を提起して、要求を大衆
討議にどうやって上げるか
という問題、つまり要求

形成の運動が先行すべきで
あると思います。そういう
ふうな運動の組み直しをし

てない限り、この問題は勝
てないと思います。それか
らもう一つ言います。

それは、賃金要求というもの
の今までの受け取り方は三
つあると思うんですね。一

つは合理化協力型賃金と
も言うのか、これだけ働い
たらんだからこれだけ欲しい

んだという、そういうこと
を考へる訳でして。それか
ら二番めにはいわば欲望充

足型に考へる訳でして。今
までの賃金要求というのは
その欲望充足型にどうやっ

て火をつけるかということ
が中心だったわけですね。
高成長から低成長に移行し

てからも当然としてね。し
かし、欲望充足型というの
は最後に合理化協力型とパ

ーターされる条件を常に持
つ訳ですよ。だからもう一
つの新しい視点、特に格差

個々の労働者の問題にな
ていかな。そういう事を
きつちりと取りきく為には

一ヶ月や二ヶ月の大衆討議
じゃないかな。それだとい
う事になるんだ。そういう

視点で大衆討議させて
自ら決定した事項を上の方
で微調整することはありえ

るだろうと思ふんです。
ただ問題はその討議の体質
や基礎がないから、やはり

アンケート調査などをやっ
てその結果を持ちよって算
術平均して要求額をまとめ

てみた。ただそれは
あまり意味のないことであ
り、むしろ例えば三万円要

求したり、四万円要求した
労働者はそれぞれの生活背
景があるわけで、それを相

互理解しながら統一要求を
作るんだという論議をしな

く傾向がある。つまり、十
二月十四日段階をもって、

参加するとかしないとか組
織論的対応の問題の段階は
終わったと思うのです。

つまりね、私鉄も全金も
行くでしょ。そうすると、
総評各民間単産のそれぞれ

が行くとか、行かないとか
いう討論だけではなくて、
議論だけではないんです。

もちろん一定の階級的制約
条件のある統一準備会であ
り、それが共同組織である

という面もあるわけではな
いわけですね。まあ、連中は
急速に協議会組織に作りか

えようというわけですね。
でもね、それは早く進まな
いと思つてはダメなんです。

行かしたら大変です。つま
り、我が行かないという
事になれば、今の協議会路

線は、基本構想そのまゝの
方向で進むわけですね。総
評段階では、まあ宇佐美の

方は否定しているけれども
基本構想をタナ上げにし、
自由な討論を保障させたわ

けでしょ。あれをどう強化
していくのかという段階に
今変ってきたわけですね。

【その辺の出し方は難しい
ですね。私達も十四日前ま
では基本構想の本質をみき

わめながらきたのですが、
【中島】あのね、無批判に
行くというの、一定の批

判や見解をもちながら行く
のでは、おのずから、その
後の対応一つひとつの共同

行動の組み方に違いがでる
だろう。それを行ったから
全部のみこまれるというな

らば、自らの主体を喪失す
る事になるでしょう。こと

なる傾向の組合が集まる限
り、すべて同一という事は
ないのであつて、大衆的な

要求に基づく共同行動がど
れだけ展開していくことが
できるか、そのための努力

しかないだろう。それを右
だ、左だとか批判している
だけでは運動は発展しない

だろうと思ふんです。
【そこで私達としては、入
るにあたって、スト権の問

題を軸に闘っていくかな
ばならないという事を中
心に言ってきたのですが、

【中島】スト権の問題はも
う根回しはかたまり進んで
いると僕らはみています。つ

まり、オープンにはならな
い。まだ、オープンにはな
らな。まだ、オープンには

な。まだ、オープンには
な。まだ、オープンには
な。まだ、オープンには

な。まだ、オープンには
な。まだ、オープンには
な。まだ、オープンには

な。まだ、オープンには
な。まだ、オープンには
な。まだ、オープンには

な。まだ、オープンには
な。まだ、オープンには
な。まだ、オープンには

な。まだ、オープンには
な。まだ、オープンには
な。まだ、オープンには

な。まだ、オープンには
な。まだ、オープンには
な。まだ、オープンには

な。まだ、オープンには
な。まだ、オープンには
な。まだ、オープンには

な。まだ、オープンには
な。まだ、オープンには
な。まだ、オープンには

な。まだ、オープンには
な。まだ、オープンには
な。まだ、オープンには

労戦統一準備会発足に続き 八二賃闘対策民 間労働組合会議発足

一月十四日、千代田区の
三十四車産に増加したこと
である。最近の春闘で民間
賃金のみならず、公務員賃

の条件を「政策推進労組会
議」加盟労組としていたの
を、今年、統一準備会参加

組合としていたためである。
更に「準備会」加盟が遅
れている私鉄総連、全国金

の組合が大半の中では「82
賃闘対策民間労働組合」の
「闘い」の成果も予想がつ

くというものが、見えてい
るわけにはいかない。すべ
ての職場で討議を開始し、

労働者の立場からの要求づ
くりと闘いを開始しなければ
ならない。

十四日の代表者会議では
鉄鋼労連、電気労連、自動
車総連、ゼンセン同盟など

十三の幹事組合を決めたが
このメンバーは統一準備会
の幹事会と全く同じである

すなわち準備会がついに春
闘という実質的な運動にの
り出すというわけである。

「経済整合性論」に屈服す
る組合が大半の中では「82
賃闘対策民間労働組合」の

「闘い」の成果も予想がつ
くというものが、見えてい
るわけにはいかない。すべ

ての職場で討議を開始し、
労働者の立場からの要求づ
くりと闘いを開始しなければ

ならない。

